

# 悪質商法に注意を！

## 巧妙化する悪質商法

悪質商法の手口は、ますます複雑かつ巧妙なものになっており、高齢者を中心にトラブルに巻き込まれることが多くなっています。特に最近では、架空請求詐欺の被害が増えています。

### 増加する架空請求詐欺に注意

ハガキや電子メールなどで、身に覚えのない未払い金を請求してきます。実在する会社名・裁判所・公的機関などを名乗る場合があります。送金方法も銀行振り込みだけでなく、コンビニでプリペイドカードを

購入させて、そのカード番号を連絡させるような場合があります。

リックウエアに感染した場合や、裁判所から請求書が来た場合などは、無視してはいけません。放置すると、個人情報や外部へ送信されたり、民事訴訟を起こされたりする可能性があります。パソコンなどにセキュリティ

ティーツフトを導入したり、裁判所に事実確認をしたりするなど、慎重に対応しましょう。

基本的な対処法は「無視することですが、パソコンなどで架空請求のページが何度も表示されるワンク

個人情報を外部へ送信されたり、民事訴訟を起こされたりする可能性があります。パソコンなどにセキュリティ

連絡をしてしまったときや、不安になったときなどは、一人で悩まず市消費生活センターや消費者ホットラインにご相談ください。



### 被害に遭わないための心得

- 必要のないものを勧められたら、あいまいな返事をせずきっぱりと断る
- 契約を急かされてもその場で契約せず、家族や友人に相談する
- うまい話やもうけ話、理解できない話には乗らないようにする
- 商品・サービスの内容や価格について、他社のものと比較・検討する
- 怪しい電話や訪問があった場合、すぐに消費生活センターや警察に連絡する
- 家族や身近にいる人で注意し合い、地域ぐるみで被害に遭わないようにする

### 多重債務の相談

市消費生活センターでは、借金返済のために借金を重ねる多重債務に悩んでいる方を対象に、相談を受け付けています。問題解決のための情報提供や債務整理の方法を説明し、必要に応じて、弁護士から助言・指導してもらうことができます。

### 紺綬褒章

▷東洋システム株式会社＝常磐西郷町  
同褒章は、公益のために多額の私財を寄付した個人・団体に授与されるものです。平成29年8月に、小型動力ポンプ付積載車など3台を本市へ寄付した功績がたたえられました。

- 相談窓口
- ・市消費生活センター相談ダイヤル（☎22・0999）
- 9時～16時（月～金曜日）
- ・消費者ホットライン（☎188）



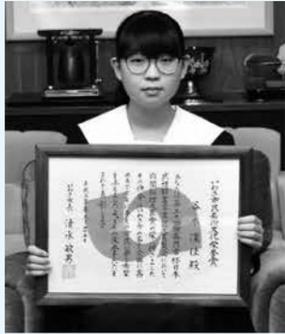
○お問い合わせ  
消費生活センター  
☎22・7021

## 表彰 いわき市民芸術文化栄誉賞

芸術文化分野において特に顕著な成績を収めた次の2人の方々を表彰しました。

### ▷谷本凜佳さん

3月25日に同賞を授与し、第34回高円宮杯日本武道館書道大覧会毛筆の部で内閣総理大臣賞を受賞した功績をたたえました。



谷本凜佳さん

### ▷小松浩二さん

3月28日に同賞を授与し、小松さんの作品『新復興論』が第18回大佛次郎論壇賞を受賞した功績をたたえました。



小松浩二さん



## 平成30年度消防庁長官表彰

次の9人の方々が、永年勤続功労章を受章しました。同章は、消防業務に長年従事し、その成績が優秀で、他の模範と認められる消防団員などに贈られるものです。

- ＝年齢は3月1日現在。支団（所属、階級）順・敬称略＝
- ▷鈴木英長(63)＝第1支団副支団長 平上高久
- ▷大谷日出夫(61)＝第1支団機械副分団長 平沼ノ内
- ▷柏原龍示(59)＝第1支団団員 平赤井
- ▷横山久(58)＝第3支団分団長 勿来町
- ▷佐川正人(59)＝第4支団副支団長 遠野町入遠野
- ▷近藤嘉一(62)＝第4支団分団長 常磐関船町
- ▷根本秀明(61)＝第4支団機械副分団長 遠野町根岸
- ▷伊藤公二(64)＝第5支団団員 内郷綴町
- ▷遠藤勇(57)＝第7支団分団長 四倉町



## いわき市教育委員会と株式会社ベネッセコーポレーションとの連携・協力に関する協定を締結

市教育委員会は、3月19日に、教育事業の円滑かつ効果的な実施に資することを目的に、株式会社ベネッセコーポレーションと同協定を締結しました。

同協定に基づき、小・中学校における英語教育事業や、情報通信技術を活用した教育の充実など、新たな学びの創造に取り組んでいきます。



教育の充実に向け協定を締結

## 寄附講座の設置に関する協定を締結

市は、3月26日に、本市の医療提供体制の充実と市内病院への医師の定着などを図るため、学校法人東京医科大学と同協定を締結しました。

同協定に基づき、東京医科大学運動機能再建外科学いわき地域教育寄附講座が同大学に開設され、独立行政法人労働者健康安全機構福島労災病院に整形外科常勤医が3人派遣されます。



医療の質の向上を図るため協定を締結